

平成 22 年度 沖縄県発達障害者支援センター上半期（4～8 月）事業実績について

沖縄県発達障害者支援センター がじゅま～る

1. 相談実績

(1) 個別相談 …… 別途資料参照

(2) 個別支援会議（個別の支援のための調整会議） …… 17 回

家庭生活（1 件）、教育（10 件）、医療（2 件）、就労支援（3 件）、自立支援（1 件）

< 市町村内訳 >

宜野湾市 3 件（2 人）、浦添市 4 件（3 人）、うるま市 3 件（1 人）、中城村 2 件（1 人）、金武町 1 件、与那原町 1 件、糸満市 1 件、読谷村 1 件、伊是名村 1 件

(3) 調整会議（地域支援体制整備構築のための関係者連携会議） …… 23 回

◆ 就労（8 件）

- ・ 障害者職業センターとの定例会議（4 回）
- ・ 平成 22 年度障害者雇用連絡会議（南部・中部・北部：3 回）
- ・ 専門学校における発達障害を有する学生に対する就労調整会議

◆ 教育（4 件）

- ・ 第 1 回特別支援教育市町村連絡協議会
- ・ 総合教育センター第 1 回障害児教育相談事例検討会
- ・ 平成 22 年度総合教育センター・発達障害者支援センター連絡会議
- ・ 南城市における特別支援教育の支援体制に関する会議

◆ 市町村（4 件）

- ・ 第 1 回糸満市発達障害・障害児支援関係者会議
- ・ 平成 22 年度第 1 回、第 2 回発達障害児・者関係機関連絡会議「つながり」（2 回）
- ・ 沖縄市障がい児支援担当者連絡情報交換会議

◆ その他（7 件）

- ・ 中部地区障害者関係機関ネットワーク会議（2 回）
- ・ 第 2 回、第 3 回沖縄県発達障害児(者)支援機関実務者会議（2 回）
- ・ 平成 22 年度第 1 回南部圏域相談支援従事者連絡会議
- ・ 南部地区障害者自立支援連絡会議（療育・教育部会）
- ・ 中部圏域市町村における発達障害児支援体制検討委員会
→ 昨年度から引き続き、発達障害児支援体制検討委員会（小児保健協会）に委員として参加し、中部圏域市町村における支援体制について協議中。

2. 機関支援（人材育成）

（1）主催の研修企画・・・1回

- ・平成22年度第1回乳幼児健診事後教室連絡会の開催（8月）→年3回予定

各市町村で健診事後教室に従事する保健師、保育士、心理士等を対象に、沖縄県内における市町村発達障害早期支援の情報交換および研修の機会とする事ならびに今後事後教室等、発達障害児への早期支援を実施する予定の市町村の参加を促すことを目的に企画。17市町村および1福祉保健所から計71名の参加。

※ 別途資料あり（①実施要綱、②実施報告書）

（2）講師派遣・・・9回

◆ 早期支援（3件）

- ・平成22年度公立及び私立保育所長会議（県青少年・児童家庭課）
- ・糸満市認可園・認可外合同研修会（糸満市児童家庭課）
- ・北中城村発達障害児（者）支援体制整備に関する勉強会（北中城村福祉課）

◆ 福祉（1件）

- ・平成22年度沖縄県障害者相談支援専門員現任研修（沖縄県社会福祉士会）

◆ 教育（5件）

- ・南風原町教育委員会特別支援教育研修会（南風原町教育委員会）
- ・平成22年度特別支援教育スーパーバイザー養成研修会（県教育庁学校教育課）
- ・平成22年度特別支援学校コーディネーター資質向上研修（県教育庁学校教育課）
- ・平成22年度短期研修講座「No.53 教育アセスメント応用講座」（総合教育センター）
- ・嘉手納中学校PTA教育講演会（嘉手納中学校PTA）

（3）コンサルテーション・・・5回

- ・西原町役場福祉課 → 乳幼児健診事後教室（親子ひろば）における対応方法への助言等（2回）
- ・嘉手納町役場いきいき健康課 → 乳幼児健診後のフォロー体制について
- ・西原南小学校 → 校内の支援体制および保護者への助言や児童への関わり方等についての助言
- ・宮古島市障害福祉課 → 宮古島市発達障害児者支援室「ゆい」業務全般に関する助言

市町村における健診後の支援体制、事後教室の在り方等についてのコンサルテーションなど

3. 普及啓発

世界自閉症啓発デーに関する企画として、当事者団体（沖縄自閉症児者親の会まいわーど）との共催による自閉症啓発に関する冊子（3000部）作成ならびに関係機関への配布。

4. その他（当センター職員参加研修・視察等）

（1）当センター職員参加研修・・・9回

- ・平成22年度「発達障害者支援センター全国連絡協議会」総会・実務者研修（広島市）
- ・平成22年度第1回発達障害者就業支援セミナー（障害者職業総合センター）
- ・平成22年度就業支援基礎研修
- ・全国障害者問題研究大会第44回全国大会愛知2010
- ・第28回全国障害者問題研究会九州ブロック研究集会佐賀大会
- ・第101回新版K式発達検査講習会（京都国際社会福祉センター）
- ・おきなわ発達研究会 発達基礎講座2010～連続講座・発達の基本と指導・援助の実際～（3回）

（2）発達障害者支援に関する施設見学・視察・・・3ヶ所

- ・鹿児島県こども総合療育センター（鹿児島県発達障害者支援センター）
鹿児島市子ども家庭支援センター みらい
- ・名古屋市発達障害者支援センター りんくす

乳幼児健診事後教室連絡会実施要綱

沖縄県発達障害者支援センター
センター長 高良幸伸

1.趣旨

沖縄県では乳幼児健診から始まる早期の発達支援・育児支援としての健診事後教室が 2007 年より一部市町村で行われるようになった。しかし運営方法やその後の早期発達支援(療育)等の課題を有しており、各市町村は試行錯誤をしながら運営を行っている現状にある。

そのような状況を鑑み、沖縄県発達障害者支援センターでは健診事後教室連絡会(以下「連絡会」という。)を開催し、各市町村で健診事後教室に従事する保健師、保育士、心理士等の支援を行う。また今後事後教室等、発達障害児への早期支援を実施予定市町村の参加を促し、沖縄県内における市町村発達障害早期支援の情報交換および研修の機会とする。

2.参加対象

各市町村で健診事後教室に従事する保健師、保育士、心理士、その他支援者および関係機関等

3.内容

- (1)事後教室に関する情報交換
- (2)発達障害児支援における課題や関係機関との連携について
- (3)早期発達支援に関する学習
- (4)その他必要と認められる事項

4.その他

- (1)連絡会の開催：年3回(8月・11月・1月)予定
- (2)必要に応じ、外部講師を招聘しスーパーヴィジョンの機会を設ける

5.申し込み

メールまたは FAX で申し込み

(初回は連絡先確認のためメールでの申し込みとする)

6.資料等

必要に応じ準備

沖縄県発達障害支援センターがじゅま〜る
Tel : 982-2113 Fax : 982-2114
E-Mail : gajyumaru@shoni.or.jp
担当：与那城、伊良波

第 1 回事後教室連絡会実施報告書

1. 日時および会場

平成 22 年 8 月 16 日（月） 14 時～16 時、周和園訓練室にて開催

3. 参加スタッフ

高良センター長、非常勤・事務含むがじゅま～る全スタッフ、駐車場案内は小児発達センターより協力

4. 参加者

17 市町村および 1 福祉保健所から計 71 名

5. 当日のプログラム（別紙）

6. アンケートまとめ

今後の連絡会の持ち方について参考とするため自由記述のアンケートを実施した。

1) 回収数 51 枚（72%）

2) 参加しての感想（重複あり）

内容	件
①市町村の取り組みが参考になった	43
②情報交換の時間があつたほうがよい（要望）	17
③実施中の教室内容を再検討する必要性を感じた	11
④事後教室の連絡会が出来たことへの感謝、継続要望	8

・情報交換については、「人口規模が似た市町村で座ると話しやすい」、「ざっくばらんな情報交換がしたい」、「職種別で情報交換をしたい」など会の持ち方そのものへの要望があがった。

3) 今後取り上げて欲しい内容、テーマ等

内容	件
①教室の実際の流れ、スタッフの動き等具体的内容について	17
②他課との連携	5
③講話テーマ（要望）	6
④早期療育システムについて	4
⑤その他	2

- ・最も多かったのは教室の実際の内容に関することであった。「デイリープログラムを知りたい」、「遊びの内容について知りたい」、「スタッフの動き方、関わり方、何をするのか具体的支援内容を知りたい」、「気づきを促す関わりとは？」などが挙げられた。
- ・他課との連携については、「福祉課などへも文書を送って呼び掛けて欲しい」と具体的な要望があった。
- ・講話テーマについては、「環境構造など写真で見たい」、「事例検討希望」、「発達支援は何を予防するために行うか」、「保育内容について」などが挙げられた。

7. まとめと課題

今回、初の試みとして事後教室連絡会を開催した。継続開催予定で市町村へは通知したが、終了時の感想からも継続開催への要望や連絡会の企画そのものへ賛同する声があり、早期発達支援の取り組みの場である健診事後教室への支援について現場のニーズは高いと言える。また今回は現在実施中の市町村を対象に呼び掛けし、一部今後実施予定として当センターに連絡があった市町村を含め開催した。また中部福祉保健所からは参加の希望があり受け入れた。想定よりも多数の申し込みがあり、現場のニーズである「情報交換」は十分に満たされたとは言えない。今後の要望でも実際の教室の流れや保育内容、スタッフの動きなど具体的な内容について知りたいとの声が多くあり、少人数での情報交換を行い各地の取り組みを参考としたいとの要望がうかがわれる。そのため今後はグループ構成の検討や職種別の分科会などを企画したいと考える。その際、テーマによっては他県で実績のある講師を招く必要があると考える。またスタッフの動きなど気づきの支援に関する研修は講話や情報交換のみでは習得しづらいと思われ、視察研修のコーディネート等、発達障害者支援センターとして継続支援する必要がある。

平成 22 年度 沖縄県発達障害者支援センター 今後の取り組みについて

◆ 人材育成等

- ・ 人材育成計画に基づき、『発達障がい支援者養成研修（※別紙参照）』を開催し、専門支援員等の養成および人材確保に努める。

（例；乳幼児健診および発達相談等従事者を対象としたアセスメントに関する連続講座の開催、事後教室担当者および通園事業従事者等を対象とした療育プログラム検討等を通じた講習会等の開催、学童保育従事者等を対象とした研修会等の開催）。

- ・ 養成段階からの取り組みとして、県内大学等との連携を強化し、人材確保に努める。

（例；臨床心理士養成に関わる県内 2 大学の大学院（琉球大学、沖縄国際大学）との合同企画、教員養成課程等に関わる県内大学等との合同企画、保育士の養成に関わる大学・短大・専門学校等との合同企画等）

◆ その他

- ・ 就労に関して、連絡協議会ならびに委員のより積極的な活用
- ・ 県内における医療機関とのネットワーク強化に向けて、情報交換会を実施予定。
- ・ 発達障害児者の相談・診療等を行っている医療機関リストをもとに、医療機関マップ作成を検討する。
- ・ 発達障害者支援実地研修事業(厚労省)への参加 → 「早期支援」「成人期支援」実地研修への申請予定
- ・ 発達障害支援における先進地視察

◆ 研修会等の開催

1. 講演会「子どもの内面に介入し指さし導くワザとは」の開催について

日時；22 年 10 月 22 日（金） 15 時～17 時

講師；米衛政光先生（子ども家庭支援センターみらい園長・元鹿児島養護学校校長）

参加対象；特別支援学校コーディネーター、特別支援教育スーパーバイザー、特別支援教育コーディネーター（小・中・高）、障害児就学相談員、スクールカウンセラー、その他、保健・教育・保育・心理職等で関心のある方

場所；沖縄県立総合教育センター IT 棟

※沖縄県立総合教育センターと連携協力の上で実施

内容；特別支援学校における教育実践や療育施設での早期療育の実践紹介等を知ることにより、子どもの発達を踏まえた教育実践について学ぶ場とする。

共催；県立総合教育センター、沖縄県臨床心理士会

2. 講演会「早期発達支援に関する最近の動向について」の開催について

日時；22 年 10 月 23 日（土） 10 時～12 時

講師；土岐篤史先生（鹿児島大学大学院准教授）

座長；米衛政光先生（子ども家庭支援センターみらい園長・元鹿児島養護学校校長）

参加対象；事後教室担当者（保育士、保健師、心理士）および今後実施を検討している市町村職員や保健所等、市町村の発達相談等従事者、親子通園事業従事者
その他、保健・教育・保育・心理職で関心のある方

場所；沖縄国際大学 9 号館 509 教室（150 名収容）

内容；発達支援の最近の動向を学び、それぞれの地域における早期発達支援のシステムの在り方について考える

共催；沖縄県小児保健協会（予定）、沖縄県臨床心理士会、親子通園事業連絡協議会（予定）、

3. 「第2回 乳幼児健診事後教室連絡会」の開催について

日時；22 年 10 月 23 日（土） 14 時～16 時

講師；土岐篤史先生（鹿児島大学大学院准教授）

指定発言；米衛政光先生（子ども家庭支援センターみらい園長・元鹿児島養護学校校長）

参加対象；事後教室担当者（保育士、保健師、心理士）および今後実施を検討している市町村職員や保健所職員等（約 80 名予定）

場所；沖縄国際大学 9 号館 509 教室

内容；沖縄県における事後教室の現状を踏まえ、それぞれの市町村の抱えている課題や今後取り組むべきことについて、指導助言を得る機会とする。

4. 新版 K 式 2001 発達検査講習会 in 沖縄（「発達障がい支援者養成研修」アセスメント連続講座）

日時；平成 22 年度内（講師陣との日程調整中） 3 日間

講師；京都国際社会福祉センターより複数名の講師を招聘予定

参加対象；県内の相談専門機関において発達評価および発達相談に従事している者（心理職、その他）、市町村乳幼児健診従事者や就学相談員等

場所；未定

内容；新版 K 式 2001 を使用するのに必要な知識および確かな実施技術の習得を目的に、講義および演習による実施指導を行う。

< 共催・後援予定の講演会等について >

1. 発達支援講演会「子どもの内面の世界によりそうとは」の共催について

テーマ；「子どもの内面の世界によりそうとは ～乳幼児の療育について、教育実践～」

日時；22 年 10 月 23 日（土） 19 時～

場所；糸満市社会福祉センター 大ホール（400 名収容）

講師；米衛政光先生 座長；土岐篤史先生

主催；親子サークルし～あ～ぷ～ 共催；沖縄県発達障害者支援センター

後援；糸満市、糸満市教育委員会、糸満市社会福祉協議会（予定）

発達障がい支援者養成研修 ＜ アセスメント連続講座コース（案） ＞

〔目的〕

発達障がいを持つ方々への支援体制の更なる充実を目指し、この領域において、今後、指導的役割を果たす人材を養成することを目的とする。

アセスメント連続講座においては、県内において全国水準の研修を継続的に開催し、現任者の資質向上および確かな専門性を持った人材を養成することによって、指導的役割を果たす人材の確保につなげ、県内で安定した人材育成のできる基盤を整える。

〔期間〕

平成 22 年度～

〔講師〕（予定）

- ・ 県内あるいは県外より招聘

※研修で扱う内容の専門性の高さより、必要に応じて県外より講師を招聘する。

例として、京都国際社会福祉センター（新版 K 式 2001 発達検査）、田中教育研究所（田中ビネー V 知能検査）、日本文化科学社（ウェクスラー式）等より講師を招聘する。

※研修内容から、講義形式のみではなく演習・実習形式をとることが想定されるため、講義実習の指導講師として、講師は複数名必要な場合もあると考えられる。

〔参加対象および参加条件〕

- ・ 発達検査や知能検査等を用いた発達評価および発達相談等に従事している者で、既に基礎的な知識と一定の技術を有している者。
- ・ 受講後は受講修了者リストに登録し、県内における人材養成研修等で講師等を務めることのできる者。
- ・ 県内における今後の発達障害児者支援に関する体制強化等に協力できる者。

〔方法〕

県内の発達障害支援に関わる各関係機関（職能団体や専門機関、大学、NPO 等）および県障害保健福祉課との協力のもと、沖縄県発達障害者支援センターが研修プログラムの提案や講師招聘等の調整およびコーディネート等を行う。

H22年度 4月～8月 市町村サポートコーチ事業実績

1. 基本的支援体制の構築①（市町村内の関係機関連携体制の構築等に関する支援）

・嘉手納町（1件）

いきいき健康課より依頼を受け、健診事後フォロー等、早期支援に関する助言（会議）

・宜野湾市（2件）

障がい福祉課より依頼を受け、発達障害児・者関係機関連絡会へ参加（会議2件）

・北中城村（1件）

福祉課より依頼を受け、自立支援協議会療育専門部会立ち上げに向けての療育に関する勉強会にて療育に関する講演（講師）

・宮古島市（1件）

障がい福祉課より依頼を受け、宮古島市発達障害児（者）支援拠点運営事業（支援室ゆい）に関する助言

・専門職支援（1件）

北谷町および宜野湾市の発達相談員へ助言（会議）

2. 基本的支援体制の構築②（①の支援体制整備を概ね達成した市町村に対する支援）

・沖縄県（1件）

児童家庭課より依頼を受け、認可保育所および認可外保育所長会にて発達障害に関する講演（講師）

・西原町（2件）

①福祉課より依頼を受け、健診事後教室運営に関する助言（会議）

②福祉課より依頼を受け、健診事後教室の巡回指導および助言（巡回）

・南城市（1件）

健診事後教室巡回指導および助言（巡回）

・沖縄市（1件）

障がい福祉課より依頼を受け、療育グループに関する助言（会議）

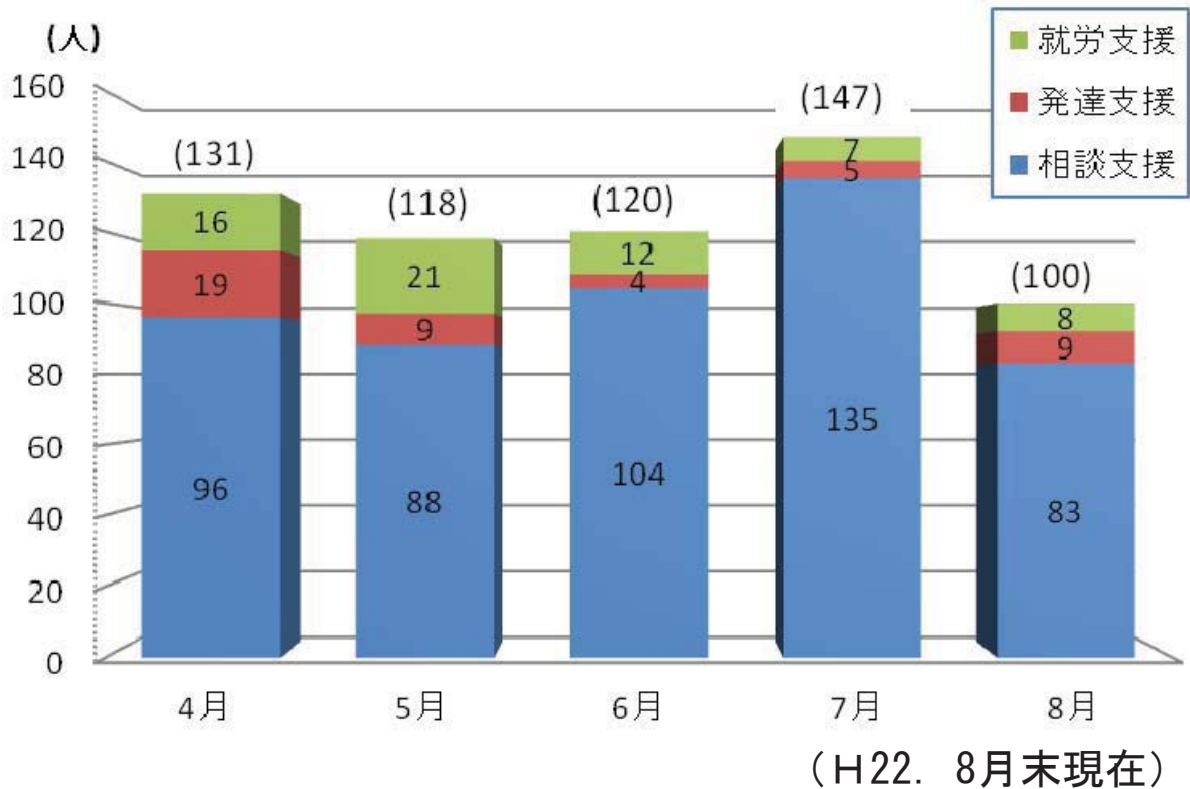
・糸満市（1件）

児童家庭課より依頼を受け、発達障害に関する講演（講師）

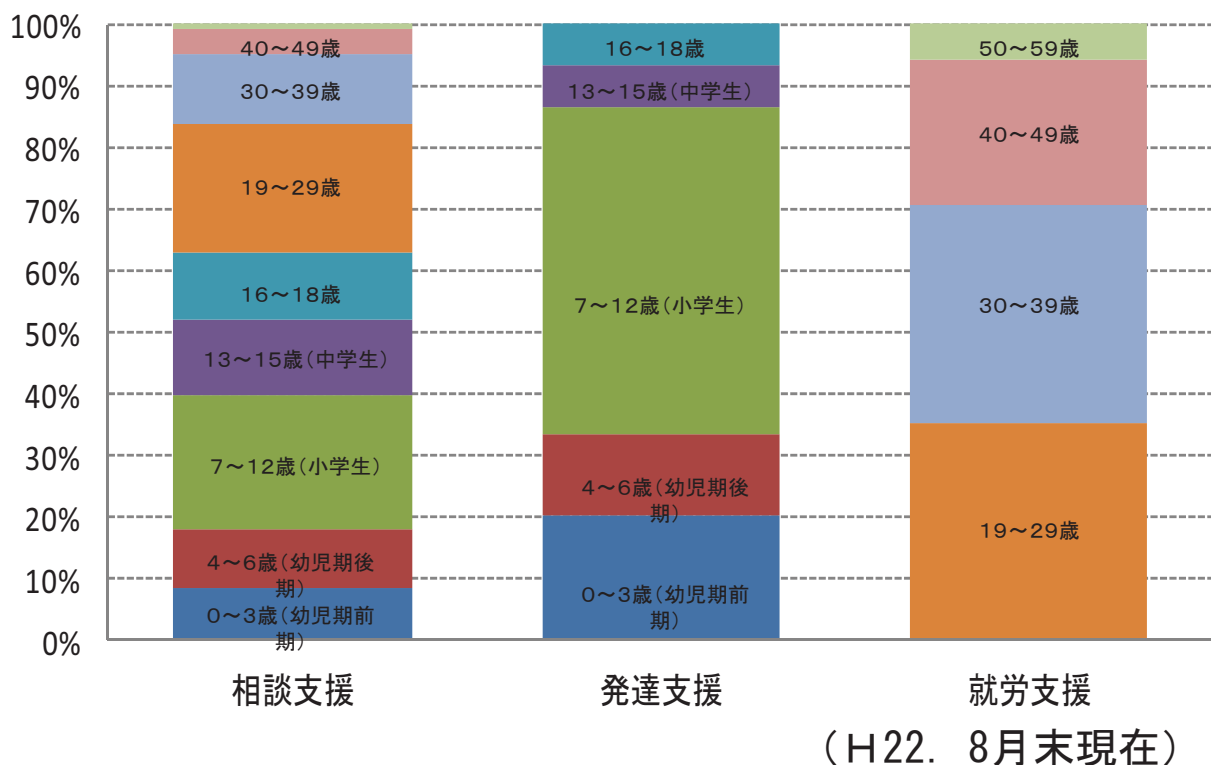
・乳幼児健診事後教室連絡会開催（1件）

発達障害者支援センターと共に、乳幼児健診事後教室連絡会を立ち上げた（年3回の研修予定）。8月に実施した第1回では各地域の教室の実績報告を資料報告し、発達障害の療育について講演（講師）

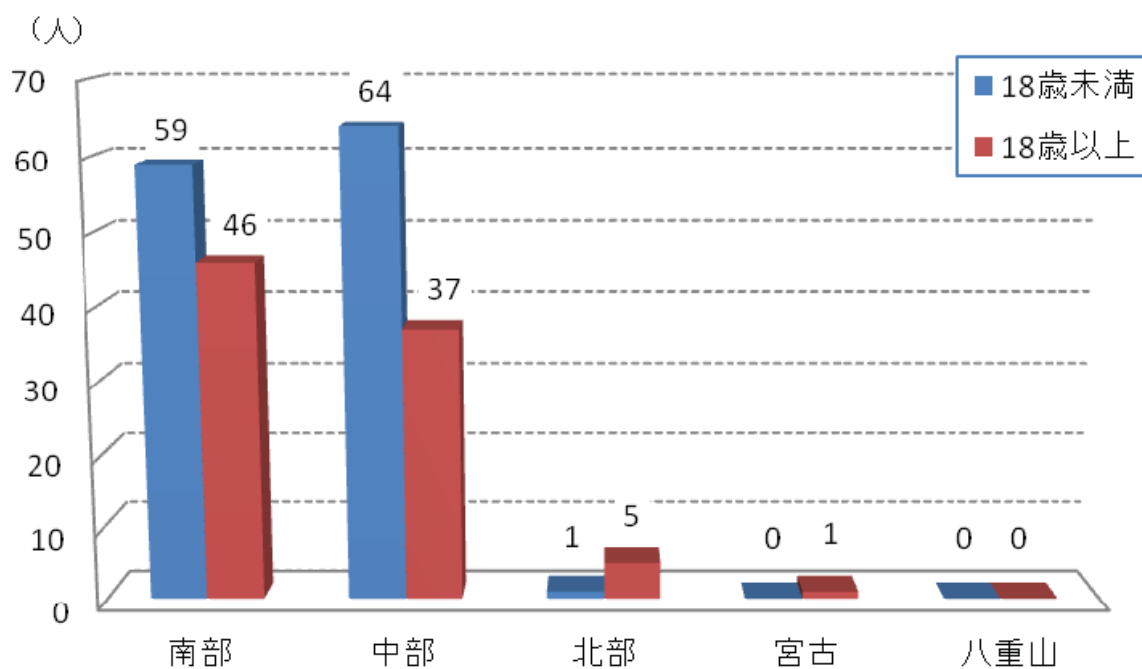
センター実支援人員の推移状況



相談種別ごとの支援対象者の年齢層の状況



支援対象者の居住地(圏域)の状況



※ すべての相談種別の合計
 ※ 圏域、年齢が不明なものは除く

(H22. 8月末現在)

支援対象者の診断名の内訳

障害種別	人数
自閉症	22
アスペルガー症候群	37
広汎性発達障害	27
AD/HD	11
学習障害	3
その他	21
不明(未診断含む)	118
合計	239

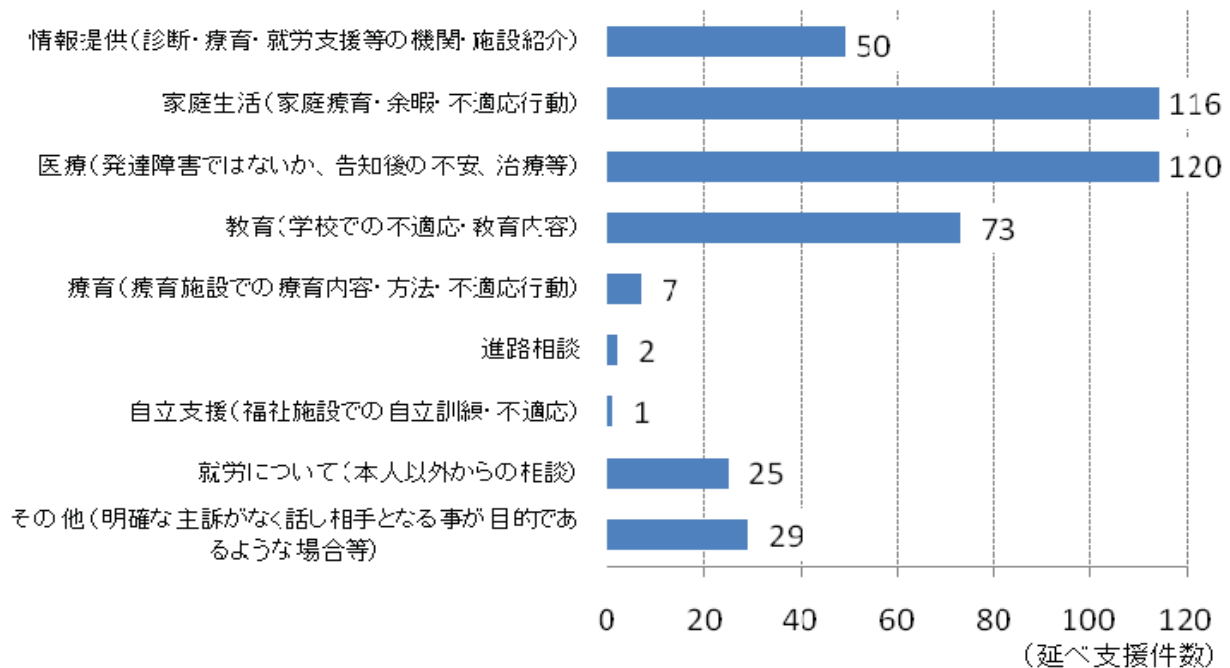
知的障害を伴う 17人
 知的障害を伴わない 5人
 不明 0人

知的障害を伴う 6人
 知的障害を伴わない 18人
 不明 3人

※医師による診断名でカウント

(H22. 8月末現在)

相談支援における相談内容の状況



※ 主たる相談内容をひとつカウントした。

(H22. 8月末現在)

相談支援における主たる相談者の状況

本人	130	専門学校・大学	0
親・家族等	210	入所施設	1
保育所	1	通所施設	0
幼稚園	1	企業	1
就学前療育機関	0	市町村行政	10
小学校	8	県の相談機関	7
中学校	9	保健所・保健センター	4
高等学校	2	医療機関	4
特別支援学校	0	その他	35
		合計	423

(H22. 8月末現在)